

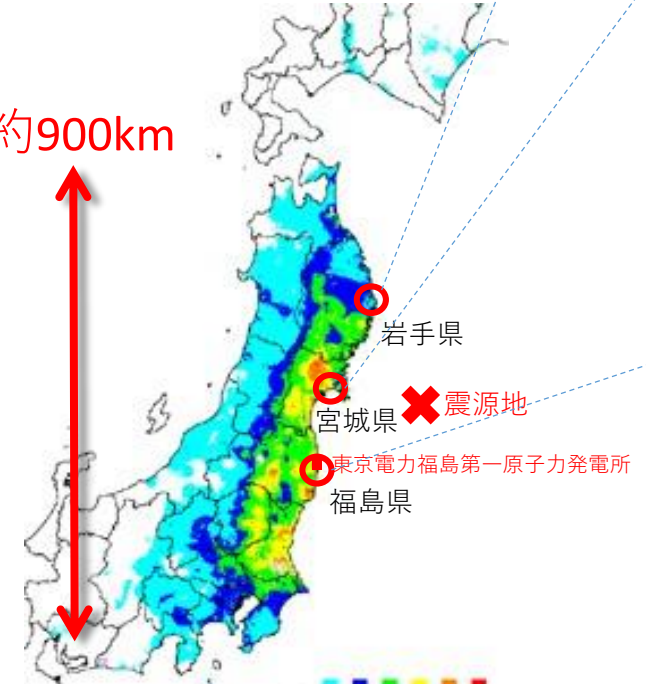
東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復興

平成31年2月
復興庁

被害状況

- 【発生日時】
2011年3月11日
14:46
- 【マグニチュード】
9.0
最大震度 7
(日本の観測史上最大の地震)
- 【死者数】
19,630人 (H30.3.1現在)
- 【行方不明者数】
2,569人 (H30.3.1現在)
- 【住家被害】
121,781棟 (H30.3.1現在)
- 【避難所数】
2,417か所 (H23.5現在)
- 【避難者数】
5.3万人 (ピーク時47万人)
(H31.1.10現在)

【震度分布図】



岩手県 宮古市 宮古市役所



宮城県 東松島市 野蒜(のびる)駅



福島県 富岡町 富岡駅



復興の状況と取組

被災者支援

—復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応—

避難者数 約47万人(2011年3月時点)→5.3万人(2019年1月時点)

プレハブ型仮設住宅入居者数 0.4万人(2018年12月時点)

→見守り・生活相談、心身のケア、コミュニティ形成支援など、生活再建のステージに応じた切れ目ない支援を実施



高齢者の生活を支える
仮設サポート拠点



生活支援相談員による
見守り活動

住まいとまちの復興

—住宅再建は着実に進捗、2018年度までに概ね完了—

高台移転による宅地造成 1.7万戸(2018年11月末時点)

(計画戸数約1.8万戸)

災害公営住宅 2.9万戸(2018年11月末時点)

(計画戸数約3万戸)



防災集団移転
(岩手県宮古市)



災害公営住宅
(宮城県石巻市)

産業・生業の再生

—生産設備はほぼ復旧、観光振興や風評の払拭等を支援—

営農再開可能面積 89%(2018年1月末時点)

※津波被災農地面積のうち営農再開可能面積の割合

業務を再開した水産加工施設 96%(2018年1月末時点)

※被災3県で業務再開を希望する水産加工施設の再開状況

「まちなか再生計画」の認定件数 10件(2018年11月時点)

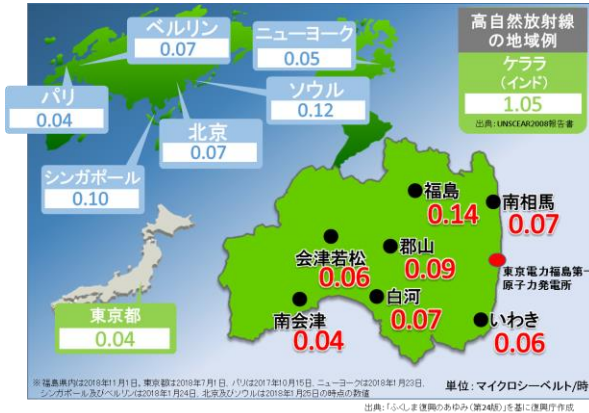


アバッセたかた
(岩手県陸前高田市)



水産加工施設
(宮城県気仙沼市)

福島県の復興・再生



1 福島県内の空間線量率

福島県内の空間線量率は、海外主要都市とほぼ同水準。

2 福島県の避難指示区域

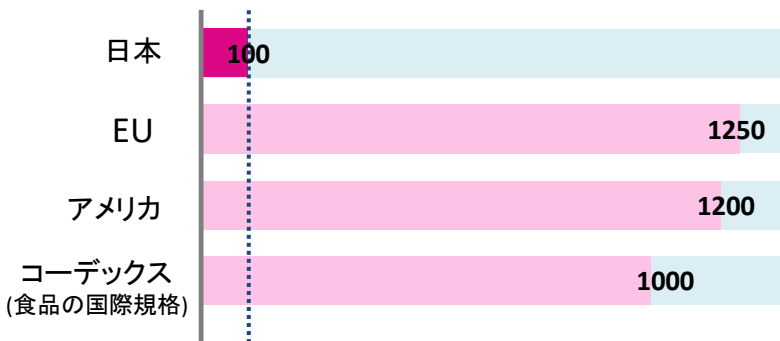
福島県の避難指示区域は、県全体面積の2.7%。
県全体面積の97.3%では、通常の生活が可能。



3 食品中の放射性物質の基準

日本は、世界で最も厳しいレベルの基準を設定して検査をしており、基準を超えた場合は、市場に流通しないようになっている。

一般食品中の放射性物質に関する基準等 (ベクレル/kg)



【出典】「放射線リスクに関する基礎的情報」をもとに復興庁作成

福島イノベーション・コースト構想

浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す。

廃炉分野

国際的な廃炉研究開発拠点の開設

ロボット分野

ロボット・ドローンの研究開発・実証拠点

エネルギー分野

世界最大規模の再生可能エネルギーを利用した水素製造施設20
20年運用開始、製造された水素は東京オリパラで活用

農林水産分野

一次産業への先端技術の導入
例 GPS(無人運転)トラクター、ドローンによる遠隔測定技術



福島ロボットテストフィールド



福島水素エネルギー研究フィールド

東北復興と東京オリンピック・パラリンピック競技大会

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会に、震災以降、世界各国から寄せられた支援に対する感謝や、国の総力を挙げて力強く復興に向かいつつある東北の姿を発信。

⇒ 「復興五輪」のコンセプトを掲げ、被災地に焦点を当てる取組を計画

1 被災地での競技開催

野球・ソフトボール：福島県営あづま球場（福島県福島市）・6試合

サッカー：宮城スタジアム（宮城県利府町）・10試合

2 聖火リレー

被災3県のリレー日数は3日間（他は2日間）

聖火リレーに先立ち、「復興の火」として種火を被災3県で展示

リレーの出発地点は福島県に決定、種火は松島基地に到着することが決定

3 ホストタウン

岩手県、宮城県、福島県の34市町村で、ホストタウン※を実施

※ 海外の選手団や関係者の来日を歓迎し、競技の応援、市民交流などを行う市町村の取組

- ・岩手県：盛岡市（カナダ）、遠野市（ブラジル）、八幡平市（ルワンダ）、宮古市（シンガポール）、大船渡市（米国）、花巻市（米国、オーストリア）、陸前高田市（シンガポール）、釜石市（オーストラリア）、雫石町（ドイツ）、山田町（オランダ）、野田村（台湾）
- ・宮城県：仙台市（イタリア）、白石市・柴田町（ベラルーシ）、蔵王町（パラオ）、石巻市（チュニジア）、気仙沼市（インドネシア）、名取市（カナダ）、岩沼市（南アフリカ）、東松島市（デンマーク）、亘理町（イスラエル）、加美町（チリ）
- ・福島県：福島市（スイス）、会津若松市（タイ）、郡山市（オランダ）、いわき市（サモア）、田村市（ネパール）、猪苗代町（ガーナ）、喜多方市（米国）、南相馬市（ジブチ、台湾、米国、韓国）、本宮市（英国）、北塩原村（台湾）、飯舘村（ラオス）

4 被災地の情報発信

新国立競技場のエントランスゲートに被災3県の木材を使用

選手村や様々なレセプションで、東北の食材を活用、地元の特産品や観光のPR



安倍総理及びバツハIOC会長の
福島県営あづま球場訪問
(H30.11.24)



改修後のあづま球場（福島県）のイメージ



宮城スタジアム（宮城県）